

事業評価票

145	地下高速鉄道建設助成等 (都市整備局都市基盤部／一般会計)	事業開始	昭和 45 年度
		事業終了予定	平成 ー 年度

【局評価】

1 どのような経緯で事業を始めたか、何をを目指すのか	
<p>○ 慢性的な交通渋滞が社会問題となるなか、都市機能が発揮されるためには、都市の基盤として鉄道等の交通網の整備改善が不可欠であったことから、昭和37年度に地下鉄に対する補助制度が創設され、都は45年度から国とともに補助を実施してきた。</p> <p>○ 利用者の利便性や安全性を向上するため、事業者が実施する防災対策やバリアフリー化を支援し、事業者の取組を促進していく。</p>	
根拠法令等	地方自治法第232条の2、地下鉄建設費にかかる助成措置について（大蔵・運輸・自治三省覚書）

2 どのように取り組み、どのような成果があったか	
<p>○ これまでの主な補助実績</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新線建設 都営大江戸線の全線開通 ・耐震補強 都営三田線等の高架橋及び駅中柱のせん断補強等 ・大規模改良 丸ノ内線や都営大江戸線等におけるホームドアの設置及びエレベーター等による1ルートの整備完了 <p>○ 平成7年度に耐震補強、10年度に大規模改良が補助対象に追加された。</p> <p>○ 上記のとおり、東京の地下鉄の安全性や利便性向上を図っている。</p>	

3 どのような課題や問題点があったか	
<p>○ 鉄道事業者の工事進捗状況及び国の動向を踏まえつつ、駅の混雑緩和や、近年の都市型災害の発生に鑑み安全対策等を着実に進めていく必要がある。</p> <p>○ また、東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会の開催を控え、会場周辺の駅では、日常の駅利用者に加えて、大会開催期間中は国内外から多くの来訪者が見込まれるため、地下鉄駅のバリアフリー化や安全性の確保が急務である。</p>	

4 局として、事業をどうしていきたいか					
拡大・充実	見直し・再構築	移管・終了	その他		
○ 引き続き、東京都交通局及び東京メトロが実施する補助対象事業に対し、国と協調して補助を行い、バリアフリー化や利便性の向上、更には浸水対策等による防災対策を促進していく。					
歳入	26年度決算額	6,998,450 千円	歳出	26年度決算額	9,242,899 千円
	27年度予算額	9,456,450 千円		27年度予算額	9,457,918 千円
	28年度見積額	5,954,450 千円		28年度見積額	9,690,935 千円

【財務局評価】

5 財務局として、成果や課題などについて、どう考えたか	
<p>○ 地下鉄駅の安全性の確保や利便性の向上に向けて、耐震補強、エレベーターやホームドアの整備など計画的に実施していく必要がある。</p> <p>○ 既存の補助メニューに加え、近年の局地的豪雨被害に対応した地下鉄駅等の浸水対策に対する取組についても、浸水被害を最小化し、鉄道運行を確保するために必要である。</p>	

6 28年度予算で、どのように対応したか			
拡大・充実	見直し・再構築	移管・終了	その他
○ 鉄道利用者の安全・安心の確保を図るうえで、本事業の必要性が認められるため、見積額のとおり計上する。			
歳入	28年度予算額	5,954,450 千円	
歳出	28年度予算額	9,690,935 千円	